

日本IT書紀

170 その後

09 玉錠篇
卷之二十三 纏綿

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

その後

一

これまでに登場した情報サービス関連の何社かについて、
その後を書き連ねる。

まずは社団法人ソフトウェア産業振興協会の母体となつた「四社会」の一事、日本EDPについてである。

この会社は、元産経新聞社社長で参議院議員でもあつた日本電波塔の前田久吉が、「東洋一のコンピュータ・センター」を標榜して設立した。設立時の資本金は一億円で、当時としては異例に大きかつた。前田の気持ちがいかに強かつたかが分かる。

実際、東京タワーの下にあるビルの四階に日本電気、富士通信機製造、日立製作所、沖電気工業の大型電子計算機をそろえ、日本IBMや富士通信機製造（のち富士通）などから技術者をかき集めた。

だけでなく、広島市にあつた倒産直前のシステム開発会社を買収して技術者の確保を図り、次いで六八年には同じ

芝公園にあつた日本能率協会のEDP研究室を吸収合併した。

前田はこの会社をただの情報サービス会社にするつもりはなかつたらしい。ようやく電子計算機の導入を検討し始めた企業の担当役員などを招き、ブリヂストンタイヤの鶴沢昌和、日産プリンス販売の南条優、元日本能率協会EDP研究所部長で日本EDPの副社長に就任した中島朋夫などを講師に、経営管理講座などを開催した。

その会合は「マネジメント・サイエンス・クラブ」(MSC)と名付けられた。またEDP研究所が会員向けに行っていた「EDPリサーチレポート」を「データネット・ニュース」と解題して有料媒体にしよとさえた。しかし受託計算業務は期待通りには伸びなかつた。

MSCに参加する企業から計算処理やプログラム作成、カードパンチ業務を受託できるのではないか、という目論見は、各社が電子計算機を自己導入したことによって脆くも崩れた。わずかにオペレーターの派遣要請があつた。

東京タワー関連のデータ処理を行つたり、東京タワーに中継局を設置していたテレビ局の仕事を受託したりもしたが、六九年を境にソフト技術者の派遣に軸足を移した。

のち業務の多様化に伴ってパンチ部門とシステム・オペレーション部門を分離し、六九年九月に設立された「日本

D M企画センター」を統合して「日本EDPサービス」の名で分社化した。

業容は容易に拡大しなかったが、業界の形成には大きな貢献があった。同社が呼びかけて計算センターの経営者勉強会が行われたのである。

その勉強会はMSCの一分科会として開催されたために、特別の名称は付けられなかった。ここに構造計画研究所の服部正、日本電子開発の松尾三郎、日本コンピュータ・ダイナミクスの下條武男、元日本レミントンランドのコンサルタントで中小企業計算センターを設立していた奈良総一郎などが参加し、将来の「夢」を語りあつた。

七二年から七三年にかけて、この勉強会が作成した記録では、計算センターを「IDC」と称している。こんにちの「インターネット・データセンター」であろうはずはなく、おそらくアメリカのゼネラル・エレクトロニクス（GE）社が全米七か所に設置していた「インフォメーション・データセンター」の略であろう。ともあれ「データセンター」を名乗った最初であるに違いはない。

当時の人物について記す。

ファコムの計算部長だった田部雄三は六八年に専務として迎えられ、まず赤字体質の改善に着手した。仕事ぐるみのを待っているだけでは、収益は望めないと判断したのは

当然だった。

このためにファコムから何人か営業マンを引き抜き、並行してプログラマーを日本電気に派遣した。さらに「データネット・ニュース」を縮小して、編集スタッフを電子計算機のマニュアル作成要員としてコンピュータ・メーカーに派遣した。

——とにかく日銭を稼げ。

と田部は言った。

のち副社長を経て代表取締役就いた。

日本能率協会のEDP研究所部長から専務として移籍した中島朋夫は、「データネット・ニュース」とMSCの運営に携わった。並行して日本電子計算機開発センター系のEDP出版社が発行していた「EDPジャーナル」に執筆したり、外部のセミナーで講師を務めたりした。

同じ専務の職にあった田部は実利最優先、中島は学術派だったので肌合いが違いすぎた。二人は袂を分かち、中島はのち日本情報処理開発協会事務局長に転進した。

同協会で製造業向けのIE（インダストリアル・エンジニアリング）コンサルタントとして研修中だった中西忠男は中島とともに日本EDPに移り、システム開発部長を務めたのち、一九七一年に独立して「株式会社ビッツ」を創業した。やはり田部とは合わなかったらしい。

プログラマーとして勤務していた下川幸嗣は開発業務に従事する中で素朴な疑問を抱いた。

それは

——稼働後のシステム運用こそたいせつなのではないか。ということだった。

その思いから、六九年七月に「日本情報産業（NII）株式会社」を設立した。七二年当時、東京都港区芝西久保明舟町に本社を置き、資本金は一億円、従業員は百五十人、売上高は三億三千万円だった。

ソフトウェア開発と受託計算サービスを手がけるかたわら、システム・オペレーションの一括受託を指向し、日本で初めてのアウトソーシング・サービス会社となった。

二

富士計算センター（のちのインテック）は創業から数年で計算センターの「大手」に数えられるまでに成長した。独立系かつ地方に本社を置く計算センターにとって「希望の星」になった。

だけでなく、金岡幸二（創業時は専務、のち社長）は計算センター業の情報交換の場を作った。六七年に発足した任意団体「日本計算センター協会」がそれだ。

日本計算センター協会発足時の参加企業は三十二社。のちに二十二社が加わって大所帯になった。事務局は東京都世田谷区池尻三―一〇―三三菱世田谷ビル富士計算センター東京事務所所に設置されていた。

すでに日立系のHITAC計算センター・ネットワーク協議会、富士通信機製造系のFACOM電子計算センター協議会が発足していたし、日本IBMはユーザー会の一部として計算センターの集まりを設けていた。

残るのはUNIVAC系かNEAC系、もしくは特定のメーカーにこだわらないソフト会社やパンチ会社だった。

同協会がメーカー系の団体と違ったのは「将来は社団法人化をねらう」と明言したことだった。

「受託計算サービスを業としている会社が集って共通の課題を協議すべきだと考えた。ふたを開けたらUNIVACのコンピュータを使っているセンターばかりになってしまった。これにはちよつとまいったね」

情報サービス産業協会が発足した一九八四年の秋、金岡は回想しつつ苦笑して話していた。

なるほどUNIVAC機を使っている計算センターが八割以上だったが、金岡は「独立系」であることに意義を見つけていた。そこで日本ユニバックに依存しない独立した

組織であることを示すために、自社内に事務局を設け、毎月、会員の持ち回りで例会を開いた。

六八年七月には独自の企画として「米国コンピュータ・サービス産業調査団」を編成して、MISの実態調査を行ったりもした。また日本ユニバックの営業を統括していた井上敏をたびたび会合に招いて、メーカーとサービス会社の関係はどうあるべきかを論議した。

「メーカーと対立するとか対決するとかいうのではなく、サービス業はメーカーの下請けであってはならない、という考えがあった」

と金岡はのちに語っている。

「サービス業が業として確立していかなければならない。そう考えると、一般のコンピュータ・ユーザーと一緒に、特定メーカーのユーザー会の中でサービス業固有の問題を論議してもどうにもならない」

サービス業固有の問題というのは、料金設定だった。受託計算の対価をどう見積るか、カードパンチ、マシン・タイム販売の料金はどうか、オペレーター派遣料の算定基準はいかにあるべきか。さらには、オンライン・サービスにおける通信回線の利用規制問題が大きな課題だった。

この問題はTSSサービスで手痛い挫折を味わった日本計算サービスの加毛秀昭や、親会社の業務を代行するかた

ちで規制の壁にぶつかった野村電子計算センターの大野達男などの共感を得た。アメリカでは受託計算サービスがオンライン・サービスに転換しつつあったが、日本では電電公社の存在が障壁となっていたのである。

当時のことを回想して、のち金岡幸二の急逝を受けて三代目の社長に就任した中尾哲雄が次のように言う。

東京に支社をつくったころ、わたしは富山商工会議所の課長で、県内の事業者からの事務機械化や合理化の相談に乗る立場でした。コンピュータの利用を勧め、「富山計算センターというのがあるから、そこに仕事を任せればいい」というようなアドバイスをしていました。

そのころ金岡さんは社名を変えることを真剣に考えるようになっていました。商工会議所のわたしのところに来て、

「何かいい名前はないだろうか」

というのです。

これから全国に事業を展開する。いつまでも「富山」では不都合ではないか。社名からこの二文字を外したい、というんです。

金岡さんはすでに腹案を持っていて、「IT」「IC」というのです。

「何ですか、それは？」

と尋ねると、

「ITというのはインフォメーション・テクノロジーのこと、ICはインターナショナル・コンピューターションのことだよ」

という答えでした。

さすがに東大出は違うな、と思いましたね。

どうしたものだろう、と言いながら、それとなくわたしに地元の出資企業への根回しを依頼したかったのでしょうか。

金岡さんは代表取締役専務だし、経営基盤を固めた実績の持ち主でもあるけれど、富山計算センターは金岡薬店の子会社じゃない。地域の共同センターという役割を担っていました。だから、社名から「富山」の名前を外すには、いまふうにいえばコンセンサスが必要でした。

「斬新だとは思いますが、横文字を地元が受け入れられますかね」

と答えた記憶があります。

でも金岡さんはその年の役員会で本当に社名変更の議案を持ち出し、

「これからはインターナショナルな時代である。かつインフォメーションの時代でもある。富山の名にこだわるべきではない」

と打上げたんです。

これは呆気なく否決されてしまいました。

出資者たちはその意味を理解できなかった。それに英語風のカタカナの社名はソニーとかカルピス食品、サントリー、ブリヂストンとかはあったけれど、新しすぎるというか、何となく軽薄に受け取られたのでしょうか。

しかし金岡さんはあきらめなかった。このころすでに、全国オンライン網の構築が視野に入っていたのだと思います。それとソフトウェアの重要性に気がついていたんですね。

「ソフトとは何であるか。コーディングされたプログラムではなく、知識の集約そのものである」

ということをしきりに強調していました。

金岡さんという人は、大学の専攻は工学ですが、一方で非常に文学的な思考回路も持っている人でした。これはもうちよつとあと、わたしが一緒に仕事をするようになつてからのことですが、

「仕事の話はこれくらいにして、哲学のことを話そうじゃないか」

と切り出されたことが何回もありました。

会社の経営というものを金勘定だけでなく、理念というか哲学に高めていったのは、この時期ではなかったかと

思います。

一九七〇年十月、大阪に支社を出したのとタイミングを合せ、金岡は社名を「インテック」に改めた。

かねてから主張していた企業コンセプトがあった。

「インフォメーション・テクノロジー (Information Technology : IT)」と「インターナショナル・コンピュータシ
ョン (International Computation : IC)」である。

この二つに、

「インテグレートッド。テクノロジー (Integrated Technology : IT / 統合化技術)」

「インテレクチュアル・エシユロン (Intellectual-Echelon : IE) / 知的集団)」

の意味が新たに加えられた。

おそらく「IT」を社名に盛り込んだ最初の会社であった。

三

栃木県計算センター、すなわちこんにちのTKC二代目社長の飯塚真玄（まさはる）は、六八年に早稲田大学を卒業してTKCに入社した。卒業した、というより、「させ

られた」という方が実際に合っている。当人は大学院に進むつもりでいた。

「忙しいから手伝え」

という父・毅のこの一言で決まった。

実態でいうと、栃木県計算センターは「計算センター」を名乗っていないながら計算機を保有していなかった。最初のうちは、館林にあった富士通のセンターマシンを借りて、飯塚毅自身が見よう見まねでプログラムを組んだ。

早川電機（のち「シャープ」）の矢板工場で電子計算機に取り組んだ杉山宏が栃木県計算センターに入社したのはこの時期である。杉山は矢板工場の生産計画システムを開発するプロジェクトが始まったとき、「オープン・プログラマー制度」で応募し、約二年、プログラム作りに没頭した。

「そうしたら、そっちの方が面白くなった。ところがプロジェクトが終わるとチームが解散する。また元の職場に戻らなければならぬ。プログラマーの仕事を続けるにはどうすればいいか、と考えた」

そのとき、地元紙「下野新聞」の求人広告が目にとまった。

——プログラマー募集。

「そりゃ、飛びつきましたよ。栃木なんていう田舎でプ

プログラマーを募集する会社があるなんて、奇跡のように見えました」

どのようなシステムであれ、プログラムを作った経験があれば即戦力として採用される時代だった。杉山は新設されたばかりの「システム技術部」で、プロジェクト・リーダーになった。

「COBOLという便利な言語がなかった。マシン・ランゲージかアセンブラをコツコツ積上げていくしかなかった」

と杉山は語っている。これより十五年後、取締役システム技術本部長。

同社の記録によると、自社保有の計算機第一号が設置されたのは六八年八月とされている。機種は「FACOM 230-20」、レンタル料は月額二百二十万七千七百円だった。ユニークだったのは、ユーザーのもとに端末装置を置き、そこで紙テープにデータを打ち込んでもらうという方式を採用したことである。

—— 関与先の会計伝票を社外に持ち出すということは、公認会計士として守秘義務に抵触する。

というのがその理由だった。以後、一九九〇年まで二十年の長きにわたって紙テープ方式は存続した。

自他ともに真玄が「創業一・五世代」を認めるのは、会

長の毅が早くから会計士の全国組織「TKC全国会」に専念し、ITサービスマネジメントを真玄に委ねたからだった。それにしても会計処理サービスマネジメント設立から五年間も赤字だった。にもかかわらず、事業を維持できたのは地方公共団体向けサービスマネジメントが立ち上がったためだった。

その地方公共団体向け事業では、六八年入社的小林薫（のち常務、相談役）が手腕をふるった。

TKCが設立された当時、地元の菓子問屋に勤めていた小林は、

「そろそろコンピューターを使ってもいいのではないかと考え、TKCに相談した。

菓子業界というのは、明治、森永、グリコといった大手メーカーばかりでなく、煎餅、ガム、ドロップ、ビスケット、棒麩、ゼリー、金平糖にいたるまで、中小零細の家庭用工業で成り立っている。

例えば当時、大阪にコリスガムというメーカーがあった。独自ブランドの商品もあったが、並行して複数のメーカーにOEMで製品を供給してもいた。

なおかつ、袋もの、箱もの、ばら売り、グラム売り、セットものがあり、駄菓子屋の店先に子どもたちを引き付けるクジのフーセンやパチンコ（コリントゲーム）、紙のお面、ばら売りの商品を入れる袋など、卸問屋の倉庫は混乱

を極めていた。

多品種少量の極みであったといっている。相談しているうちに、コンピュータの仕事のほうが目白く思えてきた。ミイラ取りがミイラになる喩えがある。

それがTKCに入社するきっかけになった。

県内の市町村に向いて、コンピュータの利点を説明した。パラパラと契約が取れたが、アプリケーションを個別に開発していたのでは時間もかかるし、費用対効果が発揮されない。折から、六九年に県内の市町村で「栃木県市町村行政管理近代化促進協議会」が発足した。

「それがこんにちの基礎となった」と小林はいう。

真つ先に取り組んだのは標準化だった。併せて協議会では、要員の確保と教育、日常の運用、ピーク時への対応などを検討し、

「標準化による電算処理システムを共同利用することが適当であり、当分の間は委託処理が効果的である」という結論を示した。

市町村がオフコンやパソコンを導入するようになった八〇年代後半から九〇年代にかけても、センター処理の需要は根強かった。大量のデータ処理はオンライン、毎日の窓口処理はパッケージで、という同社の提案に、他社も追随

して行政の情報化が促され、ほぼ同時に県内の市町村の電算化に乗り出した。創業期に手がけたこの二つの分野が、現在でもTKCの主力となっている。

インターネットの金岡幸二と同様、早くから通信との融合に着目していた同社は、全国主要都市にセンターを開設し、専用のネットワークを構築した。独立系受託計算センターの専用ネットワークでは、この両社が双璧だった。

補注

四社会 六八年に日本EDPの中島朋夫、構造計画研究所の服部正、コンピュータアプリケーションズの大久保茂、日本ソフトウェアの園部達郎が結成した。翌六九年、ここにソフトウエアリサーチアソシエイツの丸森隆吾、日本タイムシェアの伊藤正之、日本コンピュータ・ダイナミクスの下條武男、日本コンピュータシステムの舟渡善作が参加して「八社会」となった。

マネジメント・サイエンス・クラブ MSC・日本能率協会EDP研究所から日本EDPに移籍した中島朋夫を中心に、これから電子計算機を導入しようと計画している企業の経営者や担当者を対象に、サロン形式でさまざまな情報を提供した。

株式会社ビッツ 七一年東京都港区三田の聖坂に創業した。設立時の社長は元日本EDP副社長の熊木喜一郎だった。七四年中西忠男が社長となり、マイコンシステムの受託開発で成長した。当初は制御系システムの受託開発が中心だったが八〇年代に入って独自開発のハードウェア一体型のマイコン開発装置の販売に乗り出した。

日本情報産業株式会社 六九年七月に下川幸嗣が設立し、七七年東京・渋谷に本社を移した。以後、自社ビルによるコンピュータ・センターを展開するとともにコニカ、日本航空、セコムなどと共同出資でアウトソーシング会社を設立、八六年には世界最大のアウトソーシング・サービス会社である米エレクトロリック・データ・システムズ(EDS)社と提携した。

日本計算センター協会の参加企業 《発足時の会員》 日本計算セ

ンター、青山電算、いすゞ協和会経営合理化センター、日本コンピュータ・ダイナミクス、日本ビジネスコンサルタント、東京計算センター、富山計算センター、中央計算センター、中経計算センター、横浜電子計算センター、長野電子計算センター、能研電子計算センター、熊本電子計算センター、郡南計算センター、群馬電子計算センター、山梨電子計算センター、コンピュータシステム、データー・プロセスコンサルタント、札幌電子計算センター、協栄計算センター、岐阜電子計算センター、宮崎電子計算センター、昭和計算センター、商工計算センター、社会調査研究所、四国電子計算センター、広島計算センター、東日本計算センター、姫路電子計算センター、ビー・シー・シー、備後計算センター、セントラル電子計算センター。

《発足後に参加》 大阪電子計算、関西コンピュータセンター、県南電子計算センター、システム開発、システム・サービス、高崎共同計算センター、中央電算研究所、中部産業計算センター、都築ファコムセンター、東京実業計算センター、東北経営計算センター、東洋ソフト・ウェア、東洋コンピュータ・サービス、名古屋会計計算センター、日本科学技術研修所電子計算機センター、日本経営情報研究所、日本計算器販売、三菱大阪商品計算センター、万代コンピュータ・コンサルト、ビジネス・コンサルティング・センター、山形電子計算センター、日本電子計算機専門学校、東京芝浦電気、日本ユニバック、三菱電機、日本電気。

各社の概要は以下のようなようだった。

▼日本計算センター 第百十六「計算センター」参照。

▼青山電算 駐留アメリカ軍立川基地情報処理部隊に勤務していた飯田匡三が六五年七月に設立した。資本金は六百十万円、本

社は東京都渋谷区渋谷二―二―八、宇都宮市にも事業所を構えていた。NEACシリーズ2200モデル200を使って受託計算を行うとともに、電子計算機導入のコンサルティング、パンチ業務などを行った。飯田匡三が没した二〇〇三年、事実上閉鎖となった。

▼いすゞ協和会経営合理化センター 一九六五年九月設立。いすゞ自動車のディーラーで組織する「いすゞ協和会」加盟会社を対象にTOSSBAC5400で事務計算処理を行った。本社は東京都大田区蒲田五―二〇―一〇、代表者は石野二夫、資本金は二千万円、社員数は六十人だった。

▼東京計算センター この社名での記録は発見できなかった。日本レミントン・ユニバックが東京・新橋の小里会館に開設していた東京計算センターのことか。

▼中央計算センター 六一年六月に全国共済農業協同組合連合会の情報処理部門として設立され、共済保険の関係から共栄火災海上保険相互が資本参加した。資本金は一億円、従業員は二百人、FACOM230―30、同―20、UNIVAC1108、OUK9300などを保有し、神奈川県厚木市に子会社「第二計算センター」を設立していた。社長の奥沢栄一はFACOM電子計算センター協議会の副会長でもあった。のち日本情報センター協会でも重きをなすようになる。

▼中経計算センター 中部経済新聞社が自社の事務管理を目的に六八年八月に設立した。日本計算センター協会の発足を知っただけに参加したことになる。名古屋市中区二―二〇―二〇に本社を置き、OUK1004、OUK9300を保有して受託計算サービスを行っていた。七一年には従業員五十人、地域の企業にパ

ンチャーやオペレーターを派遣するサービスも行っていた。

▼横浜電子計算センター 公認会計士の山田恒雄が顧客企業の事務計算を受託するため六六年二月、横浜市中区富士見町二―五、第六曙ビルに設立した。OUK9300、同10004を設置、七一年度末の従業員は六十人だった。のちに「横浜電算」と社名を改めた。

▼長野電子計算センター のちに「電算」と社名を改めた。六六年三月、長野県庁の行政事務に電子計算機を適用するに当たり、信濃毎日新聞と信越放送が中心となって県内の市町村や有力企業に参加を呼びかけて設立された。県内十五市九十七町村、農業共済連、八十二銀行などがユーザーとなり、のち商圏を新潟県や東京都、愛知県などに拡大した。長野県内における情報産業の中核企業であって、八〇年代後半に長野県情報サービス産業協会の設立を実現した。創業から一貫したUNIVACユーザーとしても知られる。

▼能研電子計算センター 新潟市笹口三ツ屋六一に本社を構えていた。一九六九年四月五日付「EDPジャーナル」に柏崎市に事業所開設の短信が見え、六九年八月「能研電子情報センター」に改称した。しかし『日本情報産業年鑑』七一年度版にはこの社名での記載がなく、以後の記録にも存在を確認できる資料がない。

▼熊本電子計算センター のち「RKKコンピュータサービス」と改称した。熊本放送の電算部門を母体に設立され、県内の市町村や農協、医療機関、民間企業に受託計算サービスを提供した。

▼郡南計算センター 日本計算センター協会会員名簿によると本社所在地は「福島県郡山市大槻町垣ノ腰二」となっている。『日本情報産業年鑑』七一年度にはこの社名で存在が確認されない。

▼山梨電子計算センター 六六年六月、甲府市飯田町二五・一三に設立され、直後に「山梨計算センター」、さらにのち「ワイ・シー・シー」に社名を変更した。

▼コンピュータシステム 日本重化学工業の電算部門が六三年九月に分離して設立された。のち「コスコ」と社名を改め、九〇年日本重化学工業に吸収合併されたのち「日重システム開発」として再発足し、二〇〇〇年十月、経営が悪化した日重グループから離れて「アイコテクノロジ」となった。

▼札幌電子計算センター 六四年一月に札幌市や北海道拓殖銀行などの支援で設立され、七八年四月インテックの一〇〇%子会社となった。設立当時はMELCOM3100Ⅰを二セット、OUK9300、UNIVAC1004の汎用機四セットを保有していた。

▼岐阜電子計算センター 六七年三月に岐阜県内地元企業と金融機関四行の共同出資で設立され、OUK9300、同1004を保有していた。「電算システム」の前身。

▼宮崎電子計算センター 宮崎放送の電算部門が独立し六六年十二月に設立された。当初はOUK1050、同1004を使って受託計算サービスを行ったが、のちセンターマシンをIBM4381にリプレースした。のち社名を「デンサン」と改めた。

▼昭和計算センター 設立は六六年四月で、六八年当時は東京都中央区日本橋茅場町二一・一六に本社があった。のち東京・岩本町に移転し、七二年九月にソフトウェア部門を「昭和ソフトウェアエンジニアリング」の名で分社した。OUK1040、同9300などを保有しパンチ業務やソフト開発も行っていた。主要な取引先は東急百貨店、東急ストアなどとなっている。

▼商工計算センター 水戸証券の電算部門が分離独立した。設立は六四年十一月で、当初はOUK9300のユーザーだった。のち東京都中央区新川一丁目のコンピュータ専用ビルに本社を移し、八四年にセンターマシンをHITAC M260にリプレースした。八六年に事業を分割して「水戸コンピュータ・サービス」になった。さらにのち二〇〇〇年に株式の過半を日立製作所が掌握、「日本金融情報システム」となった。

▼社会調査研究所 本業は市場調査・情報提供サービスで六〇年三月に東京都田無市に設立された。大量生産・大量販売の大衆消費時代に対応し家電、家庭用衛生雑貨、食品、生損保などの大手企業から委託した調査を処理するため電子計算機を導入した。受託計算センターとしてでなく自社のサービスを円滑かつ効率的に実施するために情報処理サービス機能を強化した結果、情報処理サービス業に転換したことになる。七〇年代前半にパンチャーの鍵鞘炎問題やオペレーターの労務管理問題で労働争議が発生し、それが経営を悪化させて一時期は存続の危機がささやかれたこともあった。

▼四国電子計算センター 日本電気と西日本放送の出資で六六年八月に高松市亀井町に設立された。

▼広島計算センター 広島証券（のち東洋証券）のパンチカード・システム部門が分離独立し、地元企業の出資を得て六八年一月に設立された。七八年「ヒロケイ」に社名を変更した。

▼東日本計算センター 六五年十一月、福島県いわき市に設立され、いわき市をはじめとする地方公共団体、農協などから計算事務を受託した。

▼姫路電子計算センター 三菱電機が一七%を出資し、地元企業

の共同コンピュータ・センターとして設立された。七三年神戸コンピュータサービスと合併し、のち「さくらケーシーエス」となった。

▼ビー・シー・シー 東京都渋谷区東三一一六一に本社があった。『日本情報産業年鑑』七一年度版にはこの社名での記載がなく、以後の記録にも存在を確認できる資料がない。

▼備後電子計算センター 三菱電機、日東製網、中国紡織、福山市役所などの共同出資で六八年一月に設立されMELCOM3100-110T、OUK9300などで受託計算サービスを行った。のち「ビーシーシー」と改称した（前出「ビー・シー・シー」は別の会社）。

▼セントラル電子計算センター 六六年四月に設立され東京都千代田区神田東松下町四八に本社を置いていた。税務会計計算処理が中心だった。

▼大阪電子計算 大阪証券代行（のち「だいこう証券ビジネス」と改称）の電算部門を母体に大阪証券金融を中心に関西証券業各社の出資で六三年四月に設立された。日本証券金融系の日本電子計算と姉妹関係にあった。

▼関西コンピュータセンター 日本計算センター協会会員名簿に見えるが、『日本情報産業年鑑』七一年度版などでは確認できない。

▼県南電子計算センター 六五年八月に設立された郡山電子計算センターが母体で、六八年四月学校法人尚志学園計算センターと合併して社名を変更した。七五年六月「福島情報処理センター」に再度社名を変更した。

▼システム・サービス 日本計算センター協会の六九年版会員名簿に記載があるのみで、その後の追跡ができない。

▼高崎共同計算センター 高崎卸商社街共同組合を母体に六八年五月に設立され、FACOM230-20で受託計算サービスを行った。

▼中央電算研究所 六七年八月の設立で、東京都中央区日本橋小網町二一に本社を構え、FACOM230-45S、同一20、同一25の計三セットを保有していた。東京のほか名古屋、大阪、神戸にセンターを開設、従業員は二百人だった。

▼中部産業計算センター 六八年八月に中部産業近代化研究所の第二事業部として設立されたが、ややあってインテックが資本参加した。実質的に情報処理業務をインテックに依存し、インテックの名古屋支社的な役割を担った。

▼都築ファコムセンター 六四年七月に都築電気工業と富士通信機製造、ファコムの共同出資で設立され、東京都港区芝大門一〇一一の全国たばこビルに本社を置いていた。七〇年度の売上高は約一億円、従業員は八十人だった。

▼東京実業計算センター 日本情報センター協会会員名簿に見えるのみで、他の資料で存在が追跡できない。

▼東北経営計算センター 六五年二月設立で、日本電気が三〇％を出資、仙台商工団地の企業から情報処理業務を受託した。NEACシリーズ2200モデル200を保有していた。

▼東洋ソフト・ウエア 六四年四月にアジア航測の設計部門が分社化した。東京都中央区日本橋本町に本社を置いていた。その後、アジア航測に統合された。

▼東洋コンピュータ・サービス 三和銀行（のち「りそな銀行」）の電算部門が分離独立し、系列の東洋信託銀行の電算部門を統合した。七一年度末現在、本社は大阪市東区伏見町四一五、社長は

田中収、資本金は五億円、従業員は四百五十人と突出した規模だった。都銀だけにHITAC85000を八セット、IBMシステム/360モデル50、同モデル40を四セット、パロースのB5500、B3500を三セットと保有機種も豪華だった。

▼名古屋会計計算センター 公認会計士の近藤義男が顧客企業の会計処理を行うために六二年十二月に名古屋市西区西菊井町八一に設立した。七一年現在の規模は資本金二千四百万円、従業員三百人、年間売上高六億円で、FACOM230125を保有していた。県内に五つの分室、東京に営業所を展開し、公認会計士事務所系では伏見章の横浜計算センター、飯塚毅の栃木県計算センターと並び称された。

▼日本科学技術研修所電子計算機センター 日本科学技術連盟(日科技連)の教育・セミナー部門である日本科学技術研修所の計算センターで、科学技術計算や構造成解析などを受託していた。財界からの支援を得ただけでなく建設省からの委託業務もこなし、シンクタンク的な機能もあった。

▼日本経営情報研究所 のち「エム・アイ・エス・インターナショナル」に社名を変更した。早くからアメリカ西海岸に拠点を開設し、ロサンゼルス市からシステム開発案件を受注するなど国際的な展開を目指していた。

▼日本計算器販売 四四年八月にタイガー手廻式計算器の販売代理店としてスタートし、五七年四月に株式会社となった。六〇年代半ばは独自設計になる小型の卓上計算器の開発に着手した。のち社名を「ビジコン」に改めカシオ計算機と並ぶ電卓メーカーとなった。日本計算センター協会に参加したのは計算器販売部門ではなく、MELCOM3100-10Tを二台、同一40Dを保有

して受託計算サービスを行っていた大阪支社だった。

▼万代コンピュータ・コンサルト 「EDPジャーナル」六九年八月二〇日付掲載広告の電話番号によると大阪市にあったことが分かるが、その後の存在を確認できる資料が発見できていない。

▼ビジネス・コンサルティング・センター 福岡市に本社を置くRKB毎日放送が電算部門を分離した際、日本電気が出資した。

▼日本電子計算機専門学校 東京・日暮里駅の東口にあった。東大名誉教授の山内二郎が学校長を務め、電子計算機科、テレタイプレックス科、キーパンチ科の三科で年間計五百人の教育研修を行っていた。

米国コンピュータ・サービス産業調査団

一九六八年七月六日から二十日間にわたってアメリカを視察した。六七年十月に日本生産性本部と日本電子計算機開発協会が共同で企画し実施した「米国MIS使節団」がきっかけとなって、六八年に入って「米国EDP教育調査団」(団長・山下英男東大名誉教授)、「情報処理実態調査団」(産業構造審議会情報産業部会)、「訪米機械化視察団」(日本事務能率協会)などが相次いでアメリカに向けて出発していた。

オープン・プログラマー制度 工場に電子計算機を導入する場合、工場に勤務していた技術系社員からプログラマーを募集した。プロジェクトが終了すると元の職場に戻っていくという方式だった。現場のエンジニアが自分たちにとって必要なアプリケーションを自分たちで作る(エンドユーザー・プログラミング)はUNIXVAC機ユーザーにはCOBOLジェネレーター「MAPPER(マッパー)」が提供され、オープン・プログラマー制度はエンドユーザー・プ

ログラミングに発展した。

TKC 全国会 栃木県計算センターの創業者・飯塚毅が七一年に会計士事務所を全国組織として発足させた。同社のユーザーである会計士事務所が地域ごとに任意で形成していたユーザー会を一本化し、全国会の意思決定に従ってシステムを改良・強化していくこと、会員事務所が二百を超えた地域に栃木県計算センターの事業所を設置することなどが取り決められた。税法の改正や情報処理技術の変化を会計事務所の業務に円滑に反映する体制が整った。

コリスガム 本社・工場は大阪市東淀川区にあった。駄菓子屋が扱ったクジ付風船ガムなどを製造していたが、ハリスガムに吸収合併され、のちカネボウ・ハリスガムとなった。

専用ネットワーク 一九八五年四月に電気通信事業法が施行されても専用回線と公衆回線(加入者契約回線)の相互接続には制限があった。また回線のデータ伝送速度が通常で二千四百bps(ビット/秒)と遅かったため、企業ユーザーは専用回線でネットワークを構築した。

日本IT書紀 170 その後

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。